

2026.02.02

【報告】 議員定数見直し条例案をめぐる政策研究会での経緯について

「地域政党おおいた。」は、2024年に県民の皆さんへ公表したマニフェストにおいて、県下の自治体議会における議員定数の見直しを提言してきました。

大分市議会においても、2025年2月の市議選後に設置された「議員政策研究会（政策研）」の場で、会派を代表して「（仮称）議員定数見直し条例」を提案し、その必要性和背景について説明を行ってきました。

本件については、2025年6月30日に「お知らせ」として掲載を予定しておりましたが、掲載に至っていないことが判明いたしました。

記録の正確性を期すため、当時作成した衛藤延洋代表の「市議会レポート vol.51」の原文のまま、ここに改めて掲載いたします。

政策研究会での議論の経過や、当会派としての問題意識については、以下の資料をご覧ください。

## お約束した「議員定数見直し」に関する進捗状況について

「地域政党おおいた。」は、2024年、県民の皆さんへ公表したマニフェストにおいて、県下の自治体議会における議員定数の見直しを提言してきました。

大分市議会の「議員政策研究会（政策研）」では、2025年2月の市議選後、すべての議員に対して「調査・研究を2年間で行い、市民とともに条例化をめざす政策提案」の提出が求められました。提出された11本の提案のうち、衛藤代表は、会派を代表して「（仮称）議員定数見直し条例」を喫緊の課題として提案しました。

6月2日に開かれた政策研の役員会（各会派代表者等で構成）では、各提案の説明を行いました。持ち時間はわずか5分でしたが、衛藤代表は、次のような論点を訴えました：

- ・2016年以降の本市の人口減少と急速な高齢化
- ・義務的経費の増加に伴う財政の硬直化と将来への懸念
- ・中核市における議員定数見直しの先行事例
- ・将来にわたる自治体運営と議会の責任体制の在り方

政策すべての出発点である「財政の現状と中長期見通し」、「人口動態と将来推計」などを示した資料を提示し、政策研という制度的に市民との対話が担保された場でこそ、議員定数という本質的テーマに向き合うべきだと訴えました。しかし「このテーマは議会活性化会議で扱えばよいのではないか」との意見も出され、最終的に他の提案が採択されました。

この結果を受けて、「地域政党おおいた。」として、以下のような見解を示します。

### ■議員定数見直し条例を前述の「議員政策研究会（政策研）」で扱うべき理由

#### 1. 政策研は市民参加が制度的に担保された唯一の議論の場

政策研は「大分市議会基本条例第16条」に基づき、「政策立案能力の向上」や、市民本位の立場で会派を超えた政策・研究を目的として設置されています。市民との意見交換や外部有識者の招へい、成果の政策化など、市民参加を制度として位置づけた公式な政策検討機関であり、議員定数のように制度設計に関わる重要テーマを検討するにふさわしい場です。

## 2. 議会活性化推進会議は議会内部の運営改善にとどまる場

議会活性化推進会議は、主に議会内部の業務改善や慣例の見直し等を目的としたものであり、市民との双方向の意見交換、資料の公表、政策の実効性の検証といった制度的な義務はありません。制度改革としての議員定数見直しをこの場に回すのではなく、財政の見通しや人口の将来推計を、政策の一丁目一番地として、市民とともに今後の大分市を創ることが必要です。

## 3. 議会自らが担うべき制度改革の機会を逸するおそれ

議員定数の見直しは、行政からは提案が困難な議会固有の改革課題です。「議会活性化会議で扱えばよい」との発言は、過去に取り扱った例があるとはいえ、議会の主体性を弱めるものであり、先送りや責任回避と受け取られかねません。むしろ、議会がみずからの構成を問い直し、行動で信頼関係を図る絶好の機会とすべきです。

議員定数の見直しは、選挙制度と市民代表制の根幹に関わる重要な改革です。

然は然り乍ら、それを政策研という公的かつ市民参加型の場で扱うことなく、内向きとも受け取られかねない会議体へ棚上げすることは、市民に対する説明責任を放棄と見なされてもやむを得ません。

加えて、誠に残念なことに現職議員が逮捕されるという事態が生じた今、議会と市民との信頼関係の再構築は喫緊の課題です。こうしたときこそ、議会自らがその姿勢をただし、市民とともにある改革に踏み出すことが求められています。

政策研における提案が採択されなかったことは残念ですが、次なる選択肢としては議会活性化推進会議において、「議員定数見直し」について議論の場が正式に設けられることを願うとともに、我が党としても引き続き問題提起を続けていきます。

# 衛藤 延洋 えんよう 市議会レポート

ENY OTO Report vol.51 2025.7月号



ENY OTO Report Vol.51

2025.7月号

第51号 発行月：令和7年7月

大分市議会議員 衛藤えんよう

TEL/090-1163-5500 FAX/097-546-3801

Email/info@en-oita.com

討議資料

お約束した「議員定数見直し」の進捗状況

市民との双方方向の意見交換、資料の公表、政策の実行性の検証といった制度的な義務はありません。制度改革としての議員定数見直しをこの場に回すのではなく、財政の見直しや人口の将来推計を、政策の第一目一番地として、市民とともに今後の大分市を創ることが必要です。

### 3 議会自らが担うべき制度改革の機会を逸すおそれ

議員定数の見直しは、行政からは提案が困難な議会固有の改革課題です。「活性化会議で扱えばよい」との発言は、過去に取り扱った例があるとはいえ、議会の主体性を弱めるものであり、先送りや責任回避と受け取られかねません。むしろ、議会がみずからの構成を問い直し、行動で信頼回復を図る絶好の機会とすべきです。

議員定数の見直しは、選挙制度と市民代表制の根幹に関わる重要な改革です。然は然り乍ら、それを政策研という公的かつ市民参加型の場で扱うことなく、内向きとも受け取られかねない議会へ棚上げすることは、市民に対する説明責任の放棄と

## お約束した「議員定数見直し」の進捗状況



衛藤延洋が代表(党首)を務める「地域政党おおいた。」は、昨年公表したマニフェストにおいて、県下の自治体議会における議員定数の見直しを提言してきました。

大分市議会の「議員政策研究会(政策研)」では、今年2月の市議選後、すべての議員に対し「2年間で調査・研究を行い、市民とともに条例化を目指す政策提案」の提出が求められました。11本の提案が提出され、私は会派を代表して「(仮称)議員定数見直し条例」を喫緊の課題として提案しました。

見なされてもやむを得ません。

加えて、誠に残念なことに現職議員が逮捕されるという事態が生じた今、議会と市民との信頼関係の再構築は喫緊の課題です。こうしたときこそ、議会自らがその姿勢をただし、市民とともにある改革に踏み出すことが求められています。

政策研における提案が採択されなかったことは残念ですが、次なる選挙期としては、議会活性化推進会議

において「議員定数見直し」について議論の場が正式に設けられることを期待しています。

この原稿を印刷会社へ入稿するのは6月21日であることから、皆さんのお手元にお届けするときは、状況が変わっているかもしれません。

「地域政党おおいた。」は、これからも市民の皆さんとともに、責任ある議会改革を着実に進めてまいります。

### 人口段階別に見た 全国 市議会議員実数の状況

人口段階	市区数	1市あたり平均(議員)
5万人未満	303	16.5人
5~10万人未満	235	20.1人
10~20万人未満	145	24.6人
20~30万人未満	48	30.4人
30~40万人未満	32	36.1人
40~50万人未満	17	39.4人
50万人以上	15	45.1人
指定都市	20	57.7人

全国市議会議員会 令和7年5月資料  
現行の大分市の議員数は44人

YouTube 議員定数見直し条例の提案資料

政策すべての出発点である「財政の現状と中長期見直し」、「人口動態と将来推計」などを示した資料を提示し、政策研という制度的に市民との対話が担保された場でこそ、議員定数という本質的テーマに向き合うべきだと訴えました。しかし、「このテーマは議会活性化会議で扱えばよいのではないか」との意見も出され、最終的に他の提案が採択されました。

6月2日に開かれた政策研の役員会(各党派代表等で構成)では、各提案の説明が行われ、私も5分間のプレゼン時間が与えられました。限られた時間ではありましたが、次のような論点を中心に訴えました。

- 2016年以降続く本市の人口減少と急速な高齢化
- 義務的経費の増加に伴う財政の硬直化と将来への懸念
- 中核市における議員定数見直しの先行事例
- 将来にわたる自治体運営と議会責任の在り方

まず、私の言葉を紡ぐ力の弱さを認めます。そして、次の考え方を披瀝します。

「議員定数見直し条例」を政策研で扱うべき理由

### 1 政策研は市民参加が制度的に担保された唯一の議論の場

政策研は「大分市議会基本条例第16条」に基づき、「政策立案能力の向上」や、市民本位の立場で会派を超えた政策・研究を目的として設置されています。市民との意見交換や外部有識者の招聘、成果の政策化など、市民参加を制度として位置づけた公式な政策検討機関であり、議員定数のように制度設計に関わる重要なテーマを検討するにふさわしい場です。

### 2 議会活性化推進会議は、議会内部の運営改善にとどまる場

議会活性化推進会議は、主に議会内部の業務改善や慣例の見直し等を目的としたものであり、

**衛藤 延洋** えんよう **地域政党 おおいた。**

昭和32(1957)年11月生まれ  
平成29(2017)年2月19日 大分市議会議員初当選  
令和 3(2021)年2月21日 大分市議会議員2期目当選  
令和 7(2025)年2月16日 大分市議会議員3期目当選

**経歴**

- 大分市役所25年間勤務
- 衆議院議員公設秘書
- 医療法人事務長
- 放送作家
- ラジオパーソナリティ

**資格ほか**

- 国会議員政策担当秘書
- 行政書士
- イベント一級業務管理士
- 防災士
- 日本大学史学会会員
- 認知症キャラバンメイト
- くもん学習療法実践士

大分/大分市にしが丘3-11-4 TEL090-1163-5500 FAX097-546-3801 松岡/大分市松岡5417-1 鶴崎/大分市東鶴崎2丁目3-35 mail:info@en-oita.com

YouTube 衛藤えんようのえんちゃんねる Facebook 衛藤えんよう Instagram 衛藤えんよう X(旧ツイッター) #衛藤えんよう ホームページ https://en-oita.com

裏表紙へ続く